

---

---

# 全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1474 号 令和 2 年 1 月 27 日発行

---

---

## ■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 理事・評議員合同会議を開催	
◆ 全国市長会 先週の動き	1
◆ 国の会議等の動き	5
◆ 市長の選挙	6
◆ 市長の退任	6
◆ 全国都市数	6

---

---

## ◆◆◆ トピックス ◆◆◆

### ◇ 理事・評議員合同会議を開催

1月22日、全国都市会館において理事・評議員合同会議を開催した。

立谷会長から開会あいさつの後、黒田・総務事務次官から「地方行財政の課題」について講演が行われた。

次いで、諸会議の開催状況等について報告を行った後、「令和2年度全国市長会収支予算（案）等」、「第90回全国市長会議（通常総会）開催要領（案）」、「全国市長会委員会等に関する規程の一部改正（案）等」について協議を行い、これらを原案のとおり決定した。

（本会HP参照）

[http://www.mayors.or.jp/p\\_action/a\\_mainaction/2020/01/200123rijihyo-godokaigi.php](http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2020/01/200123rijihyo-godokaigi.php)

[企画調整室]

---

---

## ◆◆◆ 全国市長会 先週の動き 1月20日～1月24日 ◆◆◆

≪ 1月21日（火） ≫

「第6回地域医療確保対策会議」を開催。座長の久喜・秩父市長からあいさつの後、厚生労働省の迫井・大臣官房審議官（医政担当）から「当面の地域医療構想等の推進に向けた取り組み」について説明を聴取し、意見交換を行った。

[社会文教部]

《 1月21日（火） 》

本会と公益財団法人日本都市センターが共同設置している「都市分権政策センター」が「**第28回都市分権政策センター会議**」を開催。「地域社会を運営するための人材確保と人づくりのあり方に関する研究会」座長代理の名和田是彦・法政大学法学部教授から、本年3月に取りまとめる報告書の概要について説明の後、意見交換を行った。

[行政部・公益財団法人日本都市センター研究室]

《 1月21日（火） 》

「**まち・ひと・しごと創生対策特別委員会**」を開催。総務省の高原・自治行政局長及び田中・市町村課長から「広域連携」について、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局の多田・地方創生総括官補から「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行うとともに、今後の運営等について協議した。

[行政部]

《 1月22日（水） 》

「**公益財団法人全国市長会館理事会、予算説明会**」を開催。定款の定めにより、立谷・理事長が議長となり、議事録署名人に理事長及び荒木・常務理事並びに小金井、篠崎両監事を選出した。議事に入り、令和2年度事業計画（案）及び同予算（案）を原案のとおり承認した。

次いで、理事長及び常務理事の職務執行報告を了承するとともに、今後の運営について協議を行った。

[公益財団法人全国市長会館]

《 1月22日（水） 》

「**行政委員会・地方分権改革検討会議・外国人受入れ問題に関する検討会合同会議**」を開催。行政委員会委員長の辻・和泉市長のあいさつの後、地方分権改革検討会議座長の辻・和泉市長が、同座長代理に中貝・豊岡市長及び藤井・取手市長を指名した。

次いで、総務省の高原・自治行政局長から「マイナンバーカード関係」について、出入国在留管理庁の平嶋・在留支援課長から「外国人共生センター（仮称）構想」について、内閣府地方分権改革室の須藤・参事官から「地方分権改革・提案募集方式」について、総務省の境・地域力創造審議官から「地方創生と地域力創造に係る施策等」について、同省の大村・公務員部長から「地方公務員行政をめぐる主要課題」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

その後、道州制に関する検討会議について、今年度末とされている設置期間の延長を行わないこととするとともに、今後の運営等について協議した。

[行政部]

《 1月22日（水） 》

「**社会文教委員会・国民健康保険対策特別委員会・介護保険対策特別委員会・第6回子ども・子育て検討会議合同会議**」を開催。社会文教委員会委員長の吉田・本庄市長のあいさつの後、内閣府の嶋田・子ども・子育て本部統括官、厚生労働省の渡辺・子ども家庭局長、文部科学省の蝦名・大臣官房審議官（初等中等教育局担当）から「子ども・子育て施策等をめぐる最近の情勢」について、文部科学省の丸山・初等中等教育局長から「文教行政をめぐる最近の情勢」について、厚生労働省の大島・老健局長から「介護保険制度の見直し」について、同省の谷内・社会・援護局長から「地域共生社会の実現に向けた施策」について、同省の迫井・大臣官房審議官から「当面の地域医療構想等の推進に向けた取り組み」について、同省の林・健康局健康課予防接種室長から「今後の風しんの追加的対策」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

この中で、特に「文教行政をめぐる最近の情勢」における「学校教育の情報化」については、出席市長から端末を更新する際の財政措置やICT支援員等による教員の養成等について懸念する発言があったことから、委員長の吉田・本庄市長は、文部科学省に対し、同省から直接、都道府県市長会に働きかけ、都道府県単位での意見交換の場を設けるように要請した。これに対し、同省の丸山・初等中等教育局長からも、そうした場を設けたいとの意向が示された。

その後、社会文教委員会関係の諸会議の開催状況について報告の後、今後の運営等について協議を行った。

[社会文教部]

《1月22日（水）》

「**経済委員会**」を開催。経済委員会委員長の片岡・総社市長あいさつの後、国土交通省の横山・大臣官房参事官及び法務省の大谷・民事局参事官から「所有者不明土地問題に関する取組」について、国土交通省住宅局の石坂・市街地建築課長から「マンションの管理の適正化と再生の円滑化に向けた取組の方向性」について、消費者庁の坂田・審議官、神田・消費者制度課企画官から「公益通報者保護法の見直し」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

このうち、公益通報者保護法改正案については、委員会の意見を踏まえたものであったことから、特段の意見はないものとした。また、マンション政策関連法改正案については、これまでのマンション政策を大きく転換させるものであることから、本委員会として意見を取りまとめ、後日、国土交通省に提出することとした。

次いで、事務局から、マンション政策関連法改正案に関する意見照会結果、都市自治体における公益通報体制整備に関する意見等、森林環境譲与税の活用事例、防災・安全交付金及び社会資本整備総合交付金に関する意見照会結果、農地転用許可権限に係る指定市町村の指定について報告・説明し、了承された。

続いて、今後の運営について協議し、次回の委員会は空家等対策の推進に関する特別措置法の見直しに係る対応等、国の政策形成過程に対応する必要がある場合には正副委員長と相談のうえ、開催することとした。

[経済部]

《1月22日（水）》

「**財政委員会・都市税制調査委員会合同会議**」を開催。財政委員会委員長の松浦・松江市市長及び都市税制調査委員会委員長の高橋・高岡市長のあいさつの後、総務省の内藤・自治財政局長から「令和2年度地方財政対策等」について、開出・自治税務局長から「令和2年度地方税制改正」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、今後の運営について協議した。

[財政部]

《1月22日（水）》

「**政策推進委員会**」を開催。立谷会長からあいさつの後、主要課題に対する本会の対応について報告するとともに、学校ICTの環境整備、地域医療のあり方、幼児教育・保育の無償化における課題等について意見交換を行った。

[企画調整室]

《1月22日（水）》

「**正副会長会議**」を開催。理事・評議員合同会議の運営等について協議を行った。

[企画調整室]

《1月22日（水）》

「**正副会長候補者選考委員会**」を開催。東北支部長の谷藤・盛岡市長を座長に選出した後、正副会長の選考方法及び今後の運営について協議し、本年6月の総会で改選される正副会長の候補者を選考する手続き等について確認した。

[企画調整室]

《1月22日（水）》

「**月刊『市政』市長座談会**」を開催。「ゴルフ場は地域活性化の重要な推進の場」と題して、政治ジャーナリストの細川珠生氏をコーディネーターに迎え、上野・北広島市長、奥ノ木・川口市市長、富田・可児市長、清藤・香南市長が取組事例等について活発に意見交換を行った。内容は令和2年3月号に掲載予定。

[公益財団法人全国市長会館]

《1月22日（水）》

「**港湾都市協議会役員・幹事合同会議**」を開催。理事の金丸・館山市市長、来賓の日本港湾振興団体連合会の中原・会長及び日本港湾協会の須野原・理事長から、それぞれあいさ

つその後、国土交通省の高田・港湾局長から「最近の港湾行政の動向」について説明を聴取した。

次いで、「第63回総会・役員会等開催要領」を決定した後、第63回総会開催地の久保田・浜田市長から歓迎のあいさつがあった。

[経済部]

《1月22日（水）》

港湾都市協議会、日本港湾協会等港湾関係5団体の共催による「**港湾関係団体新春賀詞交歓会**」を開催。港湾都市協議会から会長の林・横浜市長はじめ協議会加盟都市の市長等が出席。また、来賓として、青木・国土交通副大臣はじめ多数の国会議員が出席した。

[経済部]

---

---

## ◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《1月23日（木）》

「**自由民主党港湾議員連盟総会**」が開催され、港湾都市協議会から副会長の久保田・浜田市長が出席した。久保田・浜田市長からは、令和2年度港湾関係予算の確保等の謝辞を述べるとともに、港湾関係事業の一層の促進について発言を行った。

また、港湾所在都市の市長が多数出席した。

[経済部]

《1月24日（金）》

「**第175回社会保障審議会介護給付費分科会**」が開催され、居宅介護支援事業所の管理者要件に係る諮問、平成30年度介護報酬改定の効果検証及び調査研究に係る調査（令和2年度調査）の実施内容及び進め方等について審議。

本会から大西・高松市長が出席し、居宅介護支援事業所の管理者要件に係る諮問について、①令和3年度以降の配慮措置については、保険者の判断により事業所の不測の事態にも柔軟に対応できるよう、着実に運用されたい、②主任ケアマネジャーが不足している状況を踏まえ、国の主導により、早期に都道府県を中心とした育成体制の強化を図られたい等の発言を行った。

また、平成30年度介護報酬改定の効果検証及び調査研究に係る調査（令和2年度調査）の実施内容及び進め方について、①7～8月に調査が実施されると、事業所においては、介護職員処遇改善加算の実績報告書の作成・提出時期と重なり、過度な負担となる恐れがあるため、時期の前倒しや簡素化を勘案しつつ、期間や内容を定められたい、②医療提供を目的とした介護保険施設等のサービス提供実態等の調査については、平成30年度報酬改定における老人保健施設に係る加算の見直しにより、求められる記録が増え、現場の負担

が大きい状況があること等から、そうした実態が把握できる手法とし、現場の負担軽減に反映できるよう工夫されたい等の発言を行った。

[社会文教部]

《1月27日（月）13：30》

「障害者政策委員会（第49回）」が開催され、障害者政策委員会の意見取りまとめ（案）について審議。本会から辻・和泉市長が出席予定。

[社会文教部]

《1月27日（月）17：30》

「第37回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会予防接種基本方針部会」が開催され、ワクチンの接種間隔、予防接種施策等について審議。本会から川俣・那須烏山市長が出席予定。

[社会文教部]

---

---

## ◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

（選挙日）	（市名）	（市長名）	（ふりがな）	（期数）
1月26日	長野県駒ヶ根市	伊藤 祐三	いとう ゆうぞう	1期（新任1月29日）
1月26日	東京都八王子市	石森 孝志		3期
1月26日	東京都府中市	高野 律雄		3期
1月26日	山口県岩国市	福田 良彦		4期

注）新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

---

---

## ◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

（退任日）	（市名）	（市長名）
1月24日	滋賀県大津市	越 直美

[総務部]

---

---

## ◆◆◆ 全国都市数 令和2年1月27日現在 ◆◆◆

= 815 都市 =

政令指定都市 20

中核市 58

施行時特例市	27
一般市	687
特別区	23

[調査広報部]

---

---

**【 発 行 】**

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール : [jacm@mayors.or.jp](mailto:jacm@mayors.or.jp)

---

---

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。

---

---